

ともあれ、明治10年代前半では石炭生産の中心は肥前にあり、15年において全国生産の63%を占め、20年までは筑豊をしのいだ。これは、例を松浦炭田にみるごとく、筑前よりは排水の困難はいちじるしく少く、一坑当り出炭量も倍以上であったことにもとづく。この理由によって、松浦炭田では規模の拡大過程で多数の零細炭坑を基底としながらそのうえに数10人ないし100人前後の坑夫を擁する典型的な炭坑マニユを出現せしめるに至った。

明治10年以前は石炭輸出において三池・高島の比重はさほど高くなかった。ただ中国への輸出は主として長崎経由だったから、肥前炭(高島を含む)が中心だった。三池が三井物産と手を結んで中国市場への進出をはかったので、輸出炭がふえていった。しかし、もともと唐津を中心とする肥前炭のかなり多くは製塩向けであったが、需要者が東京、大阪、神戸等にまで地域的に分散し、しかも需要量は停滞的であった。その結果、生産地と消費地が地理的に分離し、市場への供給の不安定、需給弾力性の低位は、石炭価格の変動を大きくした。この価格変動はさらに前期的な問屋の投機の対象となることによっていっそう促進された。

ところで、石炭需要の増加は次第に松浦炭田の炭層条件を悪化せしめ、これに代って筑豊炭田が急速に日本資本主義の表街道に姿を現わすに至った。これを可能にしたのは筑豊が排水問題を解決し、早くも捲揚機を導入して、坑内の大規模化と坑内運搬の機械化をはかり、輸送問題を鉄道建設によって解決したからである。このようにして、筑豊の1坑区当り借区坪数は20年の6,427坪から、27年には一挙に188,950坪に飛躍し、全国平均に比し約2倍となった。

他方において、明治21~22年を転機に官営・三池・幌内は払下げられ、海軍予備炭坑の唐津も解放された。

日清戦争後も三池・高島などが停滞し、これに代って筑豊、北海道、宇部などの展開がいちじるしくなったが、いうまでもなく、筑豊がこれをリードした。この場合に、著者は捲揚機の普及が日本石炭業における産業革命ともいべき帰結をもたらしたという。500人以上の規模が筑豊で12坑数えることができ、10年代の炭坑マニユと比較すれば格段の大規模化を示したからである。

これに関連して、納屋制度における頭領制の解体、資本による坑夫の直接管理の出現をとりあげ、さらに石炭業をめぐる地方資本ならび財閥的背景が追求される。

日清戦争後の石炭市場の構造分析も面白い。内需では工場用炭が質量ともにリードし、海外市場では東洋市場

で漸次英炭の商領を蚕食してこれを駆逐し、日本炭が極東に独占的地歩を確保し、石炭相場の騰落を規定する結果となった。これら市場構造の説明もきわめて要を得、示唆的である。

第2部「石炭産業分析の方法」はこの書評でとりあげるスペースはない。500頁にちかい大著の要約は困難であるが、以上第1部だけの要約からもみられるとおり、幕末、明治期にかけての石炭業の地域間の相対的盛衰とその実体的背景が生き生きした筆調で分析されており、読者を強く牽引していく迫力を感じさせるものがある。

【篠原三代平】

有沢広巳・内藤 勝編

『労働市場の長期展望』

東洋経済新報社 1968.4 496ページ

(1) 本書は、統計研究会の労働市場研究委員会の2年間にわたる研究成果をとりまとめたものである。ここでは、現代日本の労働市場にさまざまな角度から光をあて、いくつかの仮説を提示することが目的とされている。執筆者と論文の数は16にのぼっており、まさにわが国の労働経済学者を総動員した感が深い。また収録された論文の水準は概して高い。この意味でこの書は、わが国労働問題研究の最高水準の書として、ひろく世にむかえられることを信じて疑わない。しかし論文の数があまりに多いので、個々の論文の内容にまで立ち入ってコメントすることは不可能である。むしろ本書全体の読後感を2,3のべて、書評の責を果したいと思う。

(2) 本書にはいろいろの立場の、いろいろの方法論や問題意識をもった人々の、いろいろの問題に対する分析がおさめられている。まさに壮観である。本書には現代の日本が直面している、あるいは今後直面するであろう労働問題の大半がふくまれているようにみえる。しかしこの長所は短所にもつながる。全体をつらぬく一貫した主張、共通した方法論や理論がないのである。個々の論文にはたしかに優れたものが多い。独創的という点では、辻村江太郎氏の「投資と労働節約」(第5章)は第1におされるべきものではないだろうか。これは通常使われているダグラス型やCES型の生産関数が、生産要素間の代替可能性を前提としている点を批判し、代替可能性がある程度限定されたSFS(SemiFactor-Substitution)生産関数を提示し、実際に計測するという注目すべき業績である。市野省三氏の産業連関分析による労働需要の研

究「昭和30年代における雇用変動の産業連関分析」(第4章)、同じく賃金、生産性、物価の研究「賃金、生産性、物価の産業連関分析」(第14章)は、方法論は必ずしも目新しいものではないが、やはり労作というべきであろう。方法論的に興味あるものとしては、清水良平、尾高煌之助氏による労働力の就業構造と労働移動の変化をマルコフ過程としてとらえ、将来ゆきつく状態を推定した研究(「労働力の就業構成における構造的変動——マルコフ過程分析による」(第9章)、「労働市場構造の分析」(第11章))も注意をひく。小野旭氏の「労働移動と転職希望」(第8章)と、「戦後における賃金変化率の分析」(第13章)は、とりあげた問題の面白さとえられた結果の見事さにおいて、印象に残る業績といえよう。いちいちとりあげないが、このほかにも優れた労作がいくつかある。

このように本書は、個々の論文をみると高い水準のものである。しかしそれらの間のつながりが必ずしもはっきりしない。そのために全体としての印象はどうしても弱められてしまうのである。一言でいえば、本書は良い意味でも悪い意味でも「論文集」だということであろうか。

(3) 筆者は、この書を一貫して流れる主張や問題意識がないと書いたが、これはあるいは言いすぎであったかもしれない。なぜなら序文(有沢広巳)と総括(内藤 勝)にもあるように、わが国の労働市場が「労働過剰」から「労働不足」の基調に変化したという事実が、研究参加者のすべての問題意識であり、本書のねらいもその事実の統計的確認と、その事実の経済的、社会的、政治的意味の明確化にあったようにも思われるからである。しかしそうした期待があまりに強すぎると、本書を読んで失望することとなる。

第1に、本書におさめられた論文のうち、この問題に正面からとり組んだものはほとんどないし、それぞれの論文からえられた結論の数々が、そうした問題とどうつながるかということについての言及も必ずしもないからである。中村隆英氏の「労働力不足についての一試論」(第16章)は、この意味でむしろ例外的なものであり、「労働力不足」の問題をわかりやすく解説している。また本書の冒頭におさめられた岡崎陽一氏の「人口構造の変化と労働力の再生産」(第1章)は、労働力の供給面からこの問題に接近したものとして、きわめて注目に値する。そこでは「労働力不足」への転換は、高度成長による労働需要の増大によってではなく、むしろ労働供給の減退によって生じたと結論されている。しかもその労働

供給の減退が高度成長による生活水準の上昇によって就学率が引き上げられたためである、とのべているのはいっそう興味深い。(この論文はごく簡単な分析手法により、きわめて興味深い結論を引き出しているという点で、この書の中でもっとも優れたものの1つではないかと思われる)。しかし労働需要面からの分析では、ちょうどこれに対応するものがない。わずかに辻村江太郎氏の前提の論文が、明らかにそうした問題意識から出発しているくらいである。もしも岡崎陽一氏の供給側の分析に対応するような需要側の分析がおさめられ、しかも岡崎氏と対立する見解(「労働不足」の主な原因は需要側にあるという見解)が表明され、両者の間で激しい論争が行なわれたとするならば、本書はいっそう興味深いものとなったことであろう。

(4) この点についての第2の不満は、「労働過剰」「労働不足」の厳密な定義が、本書のどこでも与えられていないし、どういう定義が適切かということがどこでも論じられていない、ということである(もっともこれらの用語が、本書ではつねに「」の中にかこまれて現われるのは、このことに対するせめてもの心づかいというべきであろうか。)2年間の研究会で、そうしたことが問題となったことはなかったであろうか。それらの定義を明確にすること、あるいは明確な定義なしの論議がいかになんセンスであるかを警告することが、むしろ学者の任務というべきであろう。わずかに辻村江太郎氏が、前出の論文で「経済学的には労働不足の最終的指標は賃金上昇であり、労働不足と賃金上昇は同義であるといつてよい」とのべているし、中村隆英氏は「労働不足とはなんであろうか」と自問し、「ここでは労働需要と供給とを一致させるために、賃金その他の労働条件が需要側の予期以上に上昇することであると考えるべきであろう」とのべている。2人の叙述は、労働市場の構造変化を賃金をメルクマールとしてとらえよう、という点において期せずして一致している。これは正しいと思う。しかしそれだけでは不十分である。第1に、それは構造変化のメルクマールをなににとるか論じただけで、「労働過剰」「労働不足」および「構造変化」の定義を与えたのではない。第2に、わが国の実質賃金は戦前においても、また戦後の前半(「労働過剰」が存在したといわれる時期)についても、着実な上昇を示しており、両氏の基準では「労働過剰」はいままでなかったことになってしまう。ここで問題とすべき指標は平均賃金ではなく、むしろ不熟練労働力の賃金ではないだろうか(両氏も実際にはそのように考えているものと思われる)。不熟練労働力が農業を中心とす

る低生産性部門に滞留する状態においては、その実質賃金はわずかの上昇しか示さないが、それらの供給量が減退しあるいはそれらの需要が促進される状態では、その生産力は上昇し、したがって実質賃金は急速に上昇する。これに対して熟練労働力の供給はつねに制限的であるから、その実質賃金は着実な上昇を示す。したがって不熟練工が潤沢である状態では賃金格差が拡大し、それが枯渇すると賃金格差は縮少しはじめるのである。こうした考え方は、鳥居泰彦氏の「賃金上昇と農業限界生産力」(第7章)の背景となっている。そこでは非農業の賃金の下限は農業の限界生産力によって支えられており、前者の急速な上昇は後者のスパートによることが暗示される。筆者はここで、「労働不足」と「労働過剰」の定義を提唱しようというのではない。ただはっきりした定義をもつことの必要性和、その定義の1つの例を指摘したにとどまる。

【南 亮 進】

高 橋 哲 雄

『イギリス鉄鋼独占の研究』

ミネルヴァ書房 1967.12 xi+337+iv ページ

周知のとおり、生産の集積による独占の形成は独占段階(帝国主義段階)の一般的かつ基本的な法則であると規定し、生産の集積→独占を金融資本ないし帝国主義の基礎=出発点としたのは、レーニンの『帝国主義論』である。ところで、第1次大戦前後に刊行されたマクロステイ、レヴィ、カーター、フォンゲルシュタイン、ヴィーザー、フィッツジェラルドらの諸研究は、その論点に相違はあっても、いずれもイギリス産業における独占形成の立ちおくれ、不明確さを指摘するものであった。このような、いわばイギリス産業独占形成に関する通説と、レーニンの規定との関係をいかに把握するかが、近年におけるイギリス金融資本(帝国主義)研究の中心的な理論問題をなしてきたのである。そして、この問題に関するこれまでの諸研究は、産業独占の社会的過程の形成という積極的側面を評価し、一般的法則の貫徹をみようとする、生川栄治『イギリス金融資本の成立』に代表される見解と、いわゆる段階論規定により、一般的法則への解消を避け、海外投資への寄生という特殊イギリス的金融資本化の類型を強調する、宇野弘蔵『経済政策論』に代表される見解とに大別される。しかし、いずれの見解をとるにしても、上記の2著を含めて、これまでの諸研究

の多くは、その理論的究明を裏付ける産業独占に関する実証的分析においては、第1次大戦前後の諸文献に依拠する程度のものであって、その後の実証的分析の成果からみて、不十分であったといわなければならない。

本書は、この中心的な理論問題(著者の言葉によれば、「先進資本主義国でありながら、後進的・非典型的な独占の形成という逆説的な事実関係のうちにひそむ問題性」)を研究の出発点として、「独占形成の最良の培養基と目される」鉄鋼業の独占研究をつうじて、イギリス帝国主義の産業的基礎を解明しようとするものである。「イギリス鉄鋼業における独占資本の発展史的分析」としての本書は、独占形成期から現段階にかけての各時期におけるイギリス鉄鋼独占の中心的問題を実証的にあとづけしたものとして、近代イギリス鉄鋼業史としての内容をももつものであるが、本書の意義と評価は、上記の本書の意図と問題設定の観点から決定されるべきものであろう。本書の構成は、独占形成期を対象とした第1部「帝国主義成立期のイギリス鉄鋼業(イギリス型独占の基礎構造)」、両大戦間期を対象とした第2部「両大戦間の発展と構造変化(国家保護への転換)」、第2次大戦以後を対象とし、鉄鋼国有化問題を取りあげた第3部「『プランニング』体制の発展」とからなっているが、本書の意図と評者の当面の関心から、第1部および第2部に限定して、以下内容の要約と若干の感想を述べてみよう。

まず第1部の冒頭において、著者は、産業独占の実態解明のための方法的視角を、生産力的基盤(生産構造)、市場構造(実現機構)、金融(資本)市場の3局面の解明に設定する。これは、資本蓄積の態様を解明する一般的(正統的)な方法論といえよう。ただ、著者自身が認めているように、資料的制約もあり、賃労働の局面がほとんどふれられていないのである。この点は、むしろ従来からの産業独占研究における共通の欠陥といえよう。そこで、第1章「イギリス鉄鋼生産の構造変化」は生産力的基盤を解明しようとするものであるが、そこにおいては、19世紀後半からの「製鋼革命」とイギリス鉄鋼業の生産構造との関係が、鉄鋼業における各部門について検証され、酸性平炉法の支配による単純平炉企業形態の優位という「特殊基本線」が特徴的に折出されている。したがって、「製鋼革命」が生みだした鉄鋼生産における大量生産経営体系と、垂直的技術統合の導入による生産能力の飛躍的な拡大は、この時期のイギリス鉄鋼業においては実現されなかったとする。もちろん、前述の諸文献が指摘する垂直的結合(コンビネーション)の進展を著者も認めないわけではないが、その結合の核心は鋼材消費